

令和2年6月10日

愛知県上海産業情報センター
林 秀 幸

一般調査報告書

新型コロナウイルス肺炎の流行に伴う上海市内の状況について(5)

5月28日、中国の全国人民代表大会（全人代）が閉幕し、中国は2020年の新たなスタートを切りました。今回の全人代では、新型コロナの影響による先行き経済の見通しが不透明なことから、例年公表されている経済成長率についての具体的な数値目標は示されませんでした。しかし、この期間に発表される政府の活動報告は今後の中国经济の動向を占う上での重要なよりどころとなることから、国内外を問わず大きな注目が集まりました。



第13期全国人民代表大会第3回会議（出典：人民画報）

今年の政府活動報告では、これまで中国は、2020年全国民が貧困脱却を回り小康社会を完成する年として目標に定めてきましたが、今年はこの実現するため、雇用の安定や民生の保障に優先的に取り組むとしています。また、新型コロナの影響下で新たに注目の集まったオンラインサービスやEコマースなどの新業態が、今後の発展の重要な役割を果たす分野であるとして、「デジタル経済」における新たな優位性を築く、といった方針が打ち出されました。

また、依然として海外での新型コロナの流行が拡大する中、今後は「常態化

する感染症対策」に取り組みながら経済・社会発展の諸活動に取り組む必要があるとし、当面は内需の拡大戦略によって経済を回復・発展させていくといった方針も示されました。この全人代が無事に閉幕したことから、中国内ではようやく新たな年のスタートが切れたという安堵感が広がっています。

感染症対策では、他国に比べいち早く国内の流行を抑え込んだ中国ですが、最近はそのゆえのジレンマも生じています。人口約14億人に対して、新型コロナの感染者は約8万人という中国では、国民の大半が新型コロナの抗体を持っていません。有効なワクチンが開発されるまで、いま大幅に閉ざしている国境を再び開放することには大きなリスクを伴います。3月29日以降、中国は国際線の運航を、航空会社1社につき、1か国あたり1路線、週1便まで、という「五個一（ファイブワン）」という航空政策をとってきましたが、6月8日からは、この制度を当面継続しつつ、1つの便で3週連続PCR陽性者が出なければ、週2便まで増便可能とし、逆にもし陽性者が1便につき5人出たら1週間の運行停止、10人出たら4週間の運行停止、運行停止後再び週1便に戻す。という措置に切り替えました。航空路線の全面的な回復にはまだまだ慎重な姿勢が続くものと思われます。

一方で、経済を早期に回復させるためには、国をまたいだ人の往来は不可欠です。4月下旬には、韓国の技術者200人が西安の半導体工場を支援するために特別措置で入国したとの報道がありました。その後も、5月27日には、湖北省武漢市から一時帰国していた日本人約140人が民間チャーター機で武漢市に戻りました。また、5月30日には、ドイツの企業関係者200人が民間チャーター機で天津市に到着したとの報道もありました。このほか、中国とシンガポールの間で、商務・公務の人員往来を円滑化する「ファスト・ルート」の6月初旬の開始が決定されるなど、経済の発展に必要な企業人材の入国には特別ビザの発給が認められるという動きが加速しつつあります。

日中間の渡航制限開始後の4月上旬にジェットロ上海が実施した企業アンケート調査では、6割超の企業がほぼ100%の駐在員が復帰していると回答したのに対し、約2割の企業は駐在員の半数以上がまだ中国に復帰できていないと回答していました。今後は、そうした企業駐在員を復帰させるための仕組みが早期に確立されることが望まれます。

1. これまでの主な経過

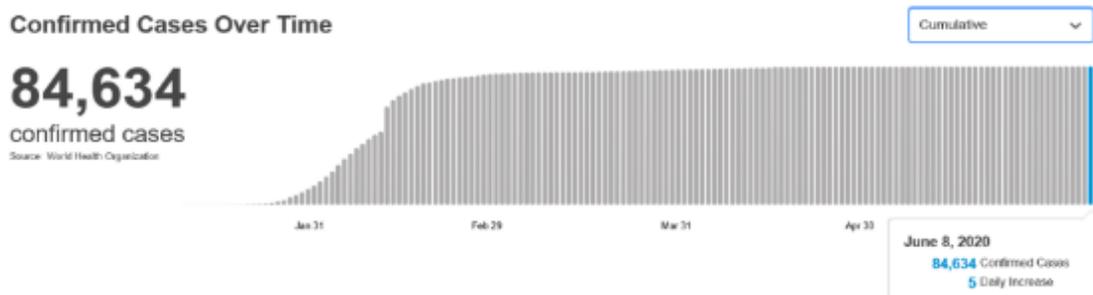
2020年

- 5月8日 ・トヨタ自動車は、中国での4月の新車販売台数を前年同月比0.2%増の14万2,900台と発表（4か月ぶりのプラス成長）
- 5月10日 ・吉林省は、吉林市舒蘭を「高リスク地域」に指定
- 5月11日 ・中国自動車工業協会は、4月の新車販売台数が前年同月比4.4%増

の207万台と発表（22か月ぶりのプラス成長）

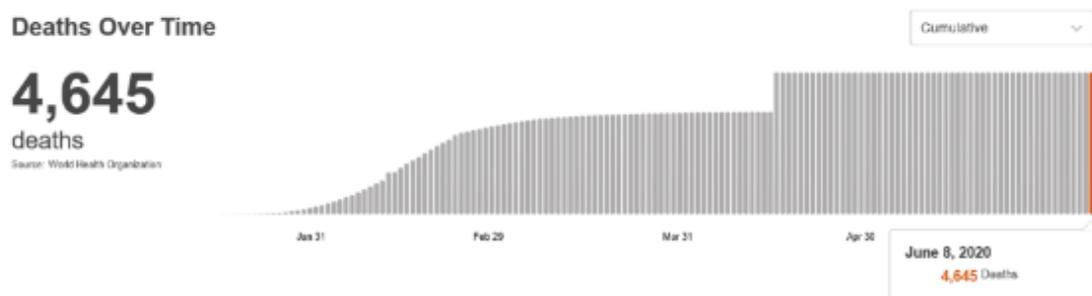
- ・北京日本人学校は、中学3年生の登校を再開
 - ・吉林省は、吉林市豊満区を「中リスク地域」に引き上げ
 - ・湖北省武漢市は、全市民（約1千万人）を対象にPCR検査を実施すると発表
- 5月13日 ・吉林省吉林市は、吉林駅を封鎖、市バスの運行も停止
- 5月19日 ・吉林省舒蘭市は、ロシアからの入境者全員にPCR検査を義務付け
- 5月22日 ・第13期全国人民代表大会第3回大会が開幕
- ・中国で新型コロナのワクチンの臨床試験で抗体を確認
 - ・吉林市は、市民の北京市への移動を禁止
- 5月27日 ・湖北省武漢市から一時帰国した日本人駐在員ら約140人を乗せた民間のチャーター機が武漢市に到着
- 5月29日 ・中国政府は、中国とシンガポール間の往来を、6月初旬からビジネスと公務目的に限り再開すると発表
- 5月30日 ・ドイツの企業関係者を乗せた民間チャーター機が天津市に到着
- 6月1日 ・黒竜江省牡丹江市は、全市民にPCR検査を実施すると発表
- 6月2日 ・湖北省武漢市は、989万9,828人の市民にPCR検査を実施し、無症状感染者300人を確認したと発表
- ・湖北省武漢市は、全域を「低リスク地域」に引き下げ
- 6月4日 ・中国民用航空局は、6月8日から、1つの旅客便で3週連続でPCR陽性者が出なければ、週2便まで増便可能とする措置を公表
- ・遼寧省は、全域を「低リスク地域」に引き下げ
- 6月6日 ・北京市は、新型コロナの流行に対する緊急対応レベルを2級から3級に引き下げ
- 6月7日 ・吉林省は、全域を「低リスク地域」に引き下げ
- 6月8日 ・上海日本人学校は、中学部と高等部の登校を再開。小学部は18日から再開

中国の国内感染状況：累計感染者数84,634人（1月11日～6月8日） 下図



中国の累計感染者数の推移（出典：WHO）

中国の国内感染状況：累計死者数4,645人（1月11日～6月8日）下図



中国の累計死者数の推移（出典：WHO）

2. 上海市内の状況

6月1日、中国の李克強首相は、山東省煙台市を視察した際、現地の露天の屋台を訪れ「屋台経済は雇用の重要な源泉であり、人間活動の起爆剤である」といった主旨の発言を行いました。この首相の発言をきっかけに、いま中国では各地で屋台の復活が相次いでおり、上海市内においても、各所で屋台の出店が始まっています。



上海市静安区南京西路の夜市（出典：新華社）

近年、特に上海のような大都市では、都市化の進展に伴い露天での屋台営業は衛生上の問題や交通渋滞、テナント型の店舗との競合やトラブルといった問題から路上での営業が厳しく取り締まられるようになり、市内でそうした屋台を見かけることはほとんどなくなっていました。今回、新型コロナウイルスの影響により、特に飲食業を中心とした小規模事業に従事する人々の雇用が厳しい状況にある中、「屋台経済」は手っ取り早く雇用を確保する取組として注目されています。

ただ、地方の都市では従来型の露天の屋台が復活している地域もあるようですが、上海市の場合、衛生管理や交通上の規制は厳しく、指定された広場や観

光施設内のフリースペースなどの限られたエリアでのみ営業が認められており、街の路上にかつてのような露店のにぎわいが復活する、というわけにはいかないようです。

それでも6月以降は、市内の50カ所以上のエリアに屋台村が出現し、特に夜の屋台を楽しむ「夜市」が人気を博しています。もともと昨年4月には、上海市政府が夜の経済活動の活性化を図るためとして、地下鉄の終電時間の延長や「深夜食堂」の営業奨励など、ナイトタイムエコノミーの推進策を打ち出しており、新型コロナの影響で停滞している夜の経済活動の活性化に今回の屋台経済の復活が一役買う形となっているようです。



6月3日、湖北省武漢市の保成路夜市（出典：中国新聞網）

現在も感染流行の第2波への警戒など、まだまだ先の見えない状況は続きます。引き続き状況を注視していきたいと思えます。

上海産業情報センターでは、今後も中国の現地情報を提供して参ります。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。
上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。
また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。